



## 第 1 章

# 取引先のサステナビリティに向けた 取組みをサポートするための 基礎知識を学ぼう

### 本章で学んでほしいこと

取引先にとって、サステナビリティに向けた取組みは今後の競争力を左右する重要課題になりつつあります。金融機関は取引先にその重要性を気づいてもらい、取組みをサポートする役割が期待されます。本章では、あなた自身が取引先に対して、サステナビリティに向けた取組みの意義や今後の取組みをアドバイスできるようになるための理解を深めましょう。

## 第 1 節

# なぜ今サステナビリティに向けた 取組みが求められるのか



### 1 企業の「サステナビリティ」とは

「サステナビリティ」という言葉を直訳すると、「持続可能性」という意味になります。今だけでなく将来にわたって、よりよい社会や地球環境を保ち続けられる状態のことを「サステナビリティ」といいます。

昨今、企業経営においても「サステナビリティ」の視点を取り入れようとする動きが活発になっています。自社の目先の利益だけでなく、自社の事業活動が中長期的に環境・社会に与える影響を考えながら、企業の成長とともに持続可能な社会の実現を目指そうとすることが企業の「サステナビリティ」に向けた取組みといえます。

企業のサステナビリティに向けた取組みに関連する用語として、CSR や CSV、ESG、SDGs といった横文字の単語も増えてきました。これらの違いについては後ほど解説しますが、いずれも環境・社会に配慮した行動をとることで、持続可能な社会の実現につなげようとするものであり、これらを総じて「サステナビリティ」に向けた取組みと解釈することができます。



CSR と CSV は似た単語だけど、別の言葉だよ。  
CSR は「企業の社会的責任」、CSV は「共通価値の創造」を意味していて、CSR の取組みのうち、より事業との関係性を重視しているんだ。企業が事業を通じて社会課題の解決に取り組むことで、社会的価値と経済的価値の両方を生み出すという考えなんだね。

## 2 ESG と SDGs の違い

最初に、よく混同される ESG と SDGs の違いについて解説します。

### (1) ESG とは

#### ① 投資家や金融機関を動かすためにつくれた ESG

ESG は、Environment（環境）の E、Social（社会）の S、Governance（ガバナンス）の G を取った略語で、以下のような内容を指します。

Eー環境 (Environment)	脱炭素や大気汚染防止、廃棄物削減といった環境問題への対応など
Sー社会 (Social)	顧客情報の保護や製品安全など消費者課題やダイバーシティといった労働環境への対応など
Gーガバナンス (Governance)	組織のサステナビリティ戦略、取締役会の独立性や多様性に配慮した企業統治体制など

2006年、当時の国際連合（以下、「国連」という）事務総長だったコフィ・アナン氏が、投資プロセスにおいて ESG の要素を考慮する「責任投資原則（PRI）」を提唱したことをきっかけに、世界の投資家がこの原則に賛同し、ESG の要素に着目するようになりました。この原則は「世界中の企業が環境・社会に配慮した行動を進んでとるためには、政府が動くだけでは足りない。投資家や運用機関などが企業を視る目を変えなくてはならない」という信念に基づいています。世界の環境・社会課題は政府だけでは解決できないと、あらゆる主体に行動を呼びかけたものであり、特に金融業界に向けて発せられたメッセージだったのです。

「責任投資原則（PRI）」は金融業界に向けて発せられたメッセージだったのか！



#### ② 日本では 2015 年に一気に動く

ESG という言葉が世に出た後も、日本では ESG 投資はさほど盛り上がりませんでした。それが 2015 年に一気に動き始めたのです。

2015年、世界で最も大きな公的年金基金である日本の GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）が「責任投資原則」に署名しました。この年は 12 月にフランス・パ



## 第 2 章

# 取引先のサステナブル経営に伴走していこう

### 本章で学んでほしいこと

金融機関が取引先のサステナブル経営（「ビジネスとしての収益性」と「社会課題の解決」が両立し統合されている経営）をサポートする意味とともに、対話による取引先へのアプローチについて学びましょう。また、金融機関の行職員として、金融機関自身のサステナブル経営について対話ができるようになって欲しいと思います。

# どうやって取引先のサステナビリティを高めるのか？



## 1 金融機関と経営者との対話

### (1) 経営者との対話

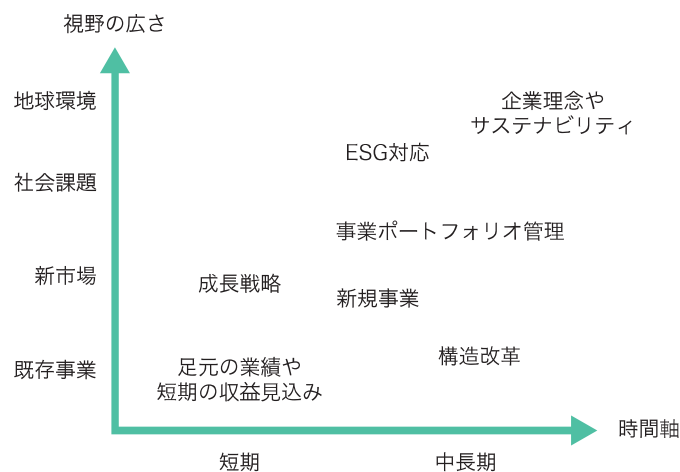
金融機関による取引先のサステナブル経営に対するサポートは、経営者との対話を中心に行われます。前述した通り、サステナブルカンパニーにおいては「経営理念の構築」が重要な要素となっています。そのため、経営者との間で経営理念に関する対話を行うことは、サステナビリティを生み出すスタートになります。

#### ① 問いの時間軸と範囲

そこでの問いは、どういったものになるのでしょうか？

SX や ESG、SDGs は社会の持続可能性を問うわけですから、問いの時間軸は中長期なものになりますし、対象範囲は場合によっては地球規模になります。極端に言うと、「今期の御社の利益目標は何ですか？」といったものから、「あなたが次世代に残したいものは何ですか？」に変化します。

対話におけるテーマ・目的



出所：経済産業省「サステナブルな企業価値創造に向けた対話の実質化検討会中間取りまとめ」

とは言え、企業経営者個人の思いから離れた対話が有益なものになるわけではありません。経営者の個人的な願いや痛みをベースに対話を広げていく必要があります。そのため、質問の展開としては、例えば次のようなものが考えられます。

### 《取引先への質問の展開例》

社長の夢は何ですか？

その夢が実現すると、社会にどのような価値が提供されるのですか？

その価値提供は、SDGsの17の目標のうち〇〇に当てはまりますね

社長の願いや痛みを  
ベースにして…

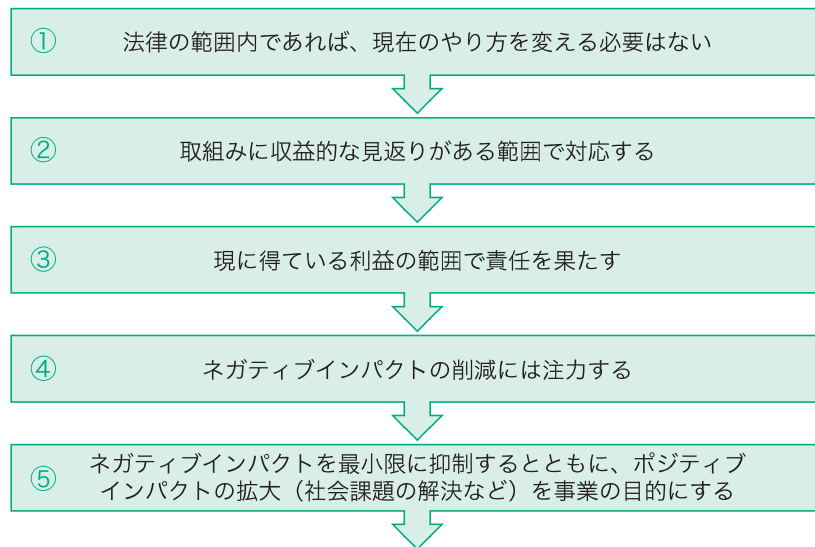


企業はもともと社会に何らかの価値を提供して存続しています。そのため、金融機関による取引先のサステナビリティ支援では、企業の行う価値提供を社会のサステナビリティに結びつけて考えるための対話が求められます。

#### ②ネガティブインパクトを聞く問い

ときには「御社が利益を得るうえで、犠牲にしているものは何ですか？」といったネガティブインパクトを聞く問いもあり得ます。少なくとも、社会のサステナビリティを阻害せずに事業を行っていなければ、サステナブル経営とはいえません。対象となる企業が行う事業にネガティブインパクトがあるかどうかの見極めは、金融機関による事業性評価でもあります。そこに懸念が感じられる場合は、金融機関からそれを問うこともサステナブル経営への支援になります。

なお、ネガティブインパクトの存在を確認できた事業に関し、経営者がどのように考えているかは、次のように段階的に捉えることができます。



企業の収益を重視し、社会課題の解決を事業の負担と捉えていれば、①②の段階になりますし、社会課題の解決に重点をおいていれば、⑤の段階に近づきます。現時点での経営者の考え方や姿勢を見極めたうえで、問い方を考えていく必要があります。

**ポイント**

金融機関から、経営者の意識がどの段階にあるようにみえるかを伝えてあげることも対話です。また、同時に⑤の段階の企業（サステナブルカンパニー）が顧客から支持を集めている社会的な潮流について、事例を踏まえて説明してもよいと思います。

**③対話による意味づけの変化が重要**

企業経営者との対話において留意すべき点として、サステナビリティに関する問題の多面性があります。それは「企業としてリスクもあればビジネスチャンスもある」ということです。地球温暖化問題を例に考えてみましょう。異常気象による影響を受けやすい事業ではリスクがある一方、温室効果化ガスの排出を削減できる製品には新たなビジネスの機会があるともいえます。また、若い世代に社会課題の解決に関心を持つ層が増えていることを踏まえると、サステナブル経営を進める企業では人材確保のチャンスが増え、そうでない企業では人材流出のリスクが高まっているともいえます。



## 第 3 章

# 地域金融機関による サステナビリティ支援は どうあるべきか

### 本章で学んでほしいこと

取引先のサステナブル経営をサポートするためには、サステナブルなマインドと社会課題を自分事として「感じ取る」センスが求められます。本章では、サステナブル経営をサポートしている金融機関の実践事例の動画をご視聴いただきます。動画の中に登場するバンカーのマインドを感じ取ってみてください。

※事例に出てくる方々の肩書は掲載当時のものです。



## 第 1 節

# 社会課題を自分事として 「感じ取る」



本章では、取引先のサステナブル経営をサポートしている金融機関が実践している活動の動画をご視聴いただきます。ここで動画をご視聴いただく理由は、皆さんに「考えるだけでなく、感じ取る」機会をお届けするためでもあります。

第2章でも述べているように、サステナブル経営とは、ビジネスとソーシャルのそれぞれが持つ限界を越え、「ビジネスとしての収益性」と「社会課題の解決」が両立し統合されている経営状態のことをいいます。そのため、事業においてサステナブルの領域に取り組むことは、事業としての合理性や収益性を伴う客観的側面と、個人の価値観や組織文化のような主観的側面との両方が組み合わさって実施されることであっても大切になってきます。

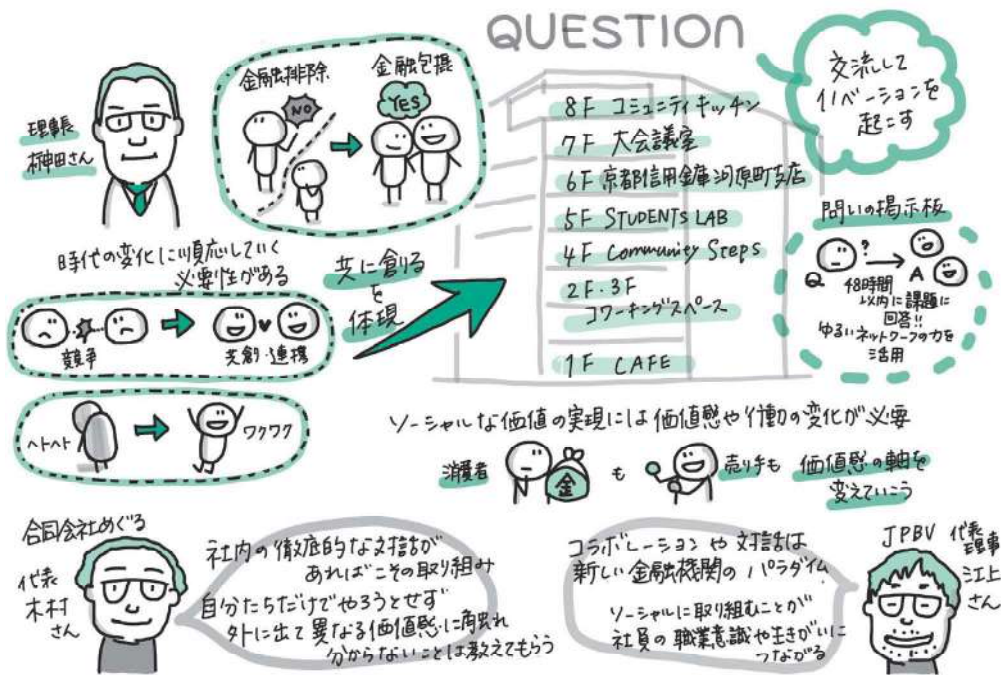
例えば、取引先の飲食店経営者から「これから子ども食堂もやりたいんです！」と言われたら、あなたならどうするでしょう。

取引先の短期的な収益性を重視するのであれば、支援や融資をするのは難しいと判断するかもしれません。しかし経営者と対話し、経営理念や価値観に共感ができ、地域の未来に必要なものだと感じたのであれば、その事業がビジネスとしての収益性と社会課題を統合させていくようなチャレンジをする余地があるかもしれません。

	一般的なビジネス (株式会社など)	ソーシャルビジネス (非営利団体など)	サステナブル経営
目的	収益の最大化	社会課題の解決	収益と社会課題の両立
大切にする価値観	合理性	倫理観	持続可能性
視点	客観	主観	客観と主観の統合

# 1 京都信用金庫のソーシャルへの取り組み

京都信用金庫は金融機関全体の方針として、ソーシャルの方向に舵をきることを掲げています。本動画では、理事長の榎田隆之氏が「どのような思いで取り組んでいるのか」「どのように職員や多様なステークホルダーを巻き込んで実践しようとしているのか」について、お話ししているシーンを見ていただきます。「共創・連携」という言葉がキーワードになりますので、それをイメージしてご視聴ください。

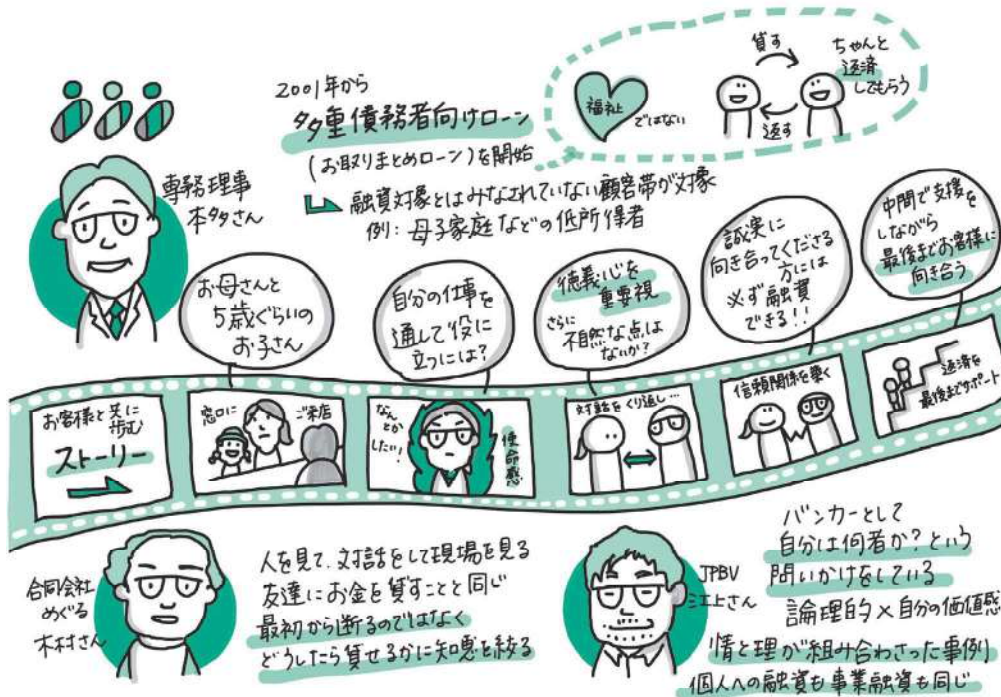


スピーカー：京都信用金庫 理事長 榎田隆之氏  
(2021年9月9日JPBV定例会での講演)



## 2 いわき信用組合によるシングルマザーに対する商品開発

ここでは、いわき信用組合がシングルマザーに対する商品開発に取り組んだ事例をご紹介します。サービスの対象は本テキストのターゲットである事業者向けではなく、個人であるシングルマザーへの生活支援ローンとして取り組んだものですが、金融包摂の一環としてこの取組みに踏み切った金融機関としてのスタンスや、それを推進するバンカーとしての在り方を感じ取ってみてください。



第3章  
地域金融機関によるサステナビリティ支援は  
どうあるべきか

スピーカー：いわき信用組合 専務理事 本多洋八氏  
(2021年11月31日JPBV定例会での講演)



## 金融機関による脱炭素の推進



2015年にパリ協定が採択され、産業革命前と比べて少なくとも1.5度に気温上昇を抑える努力をすることが世界的な目標となりました。日本においても全ての業態業種で脱炭素への取り組みが加速していることは既出のとおりです。

脱炭素への取り組みは行政機関や大企業など一部のセクターだけではなく、中小企業や一人ひとりの一般市民を巻き込んだムーブメントを引き起こしていく必要があります。その中で、投融資の意思決定によって温室効果ガスの排出量にインパクトを与える金融機関の役割と責任はとて重要になってきています。

今後、金融機関は社会全体の脱炭素への移行を促進する重要なステークホルダーとして、自ら排出した温室効果ガスのみならず、金融機関にとってのScope 3に属するサプライチェーン（取引先）の温室効果ガスの把握とその改善に向けた行動が求められてきます。

そこで、JPBVも、地域金融機関の脱炭素推進をサポートすべく、人的リソースが限られている地域金融機関でも温室効果ガスの算定が実施できるよう、2022年に「温室効果ガス排出量算定手順書」を作成しました。

詳細リンク

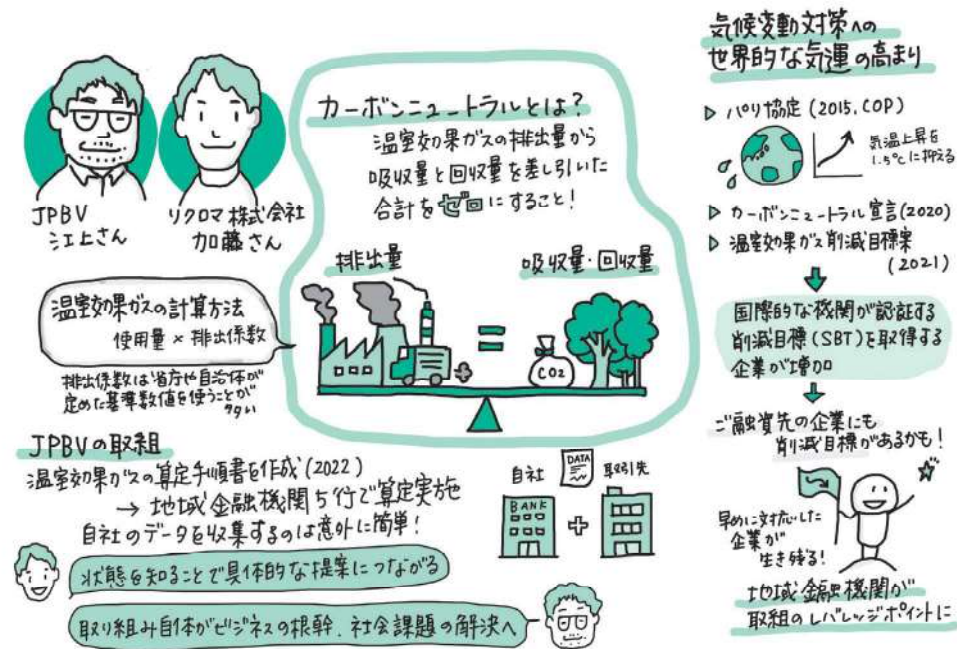
<https://note.com/jpbv/n/n22a66709bf3a>



金融機関による脱炭素への取り組みは、社会的責任を果たす「守り」の要素だけではなく、金融機関が地域と共存しながら持続的に収益をあげられるよう転換していく「攻め」の要素も含んでいくことになるでしょう。

# 1 金融機関行職員が知っておきたいカーボンニュートラル

この動画は、JPBV が作成した「温室効果ガス排出量算定手順書」の作成にも携わったリクroma株式会社代表取締役の加藤貴大氏が、金融機関がカーボンニュートラルに取り組む背景や、実際に取り組むにあたっての手法などについて解説しています。温室効果ガスの算定方法は仕組みを理解してしまえば、とっつきやすい部分も多くありますので、専門外の領域として懸念することなくご視聴ください。



スピーカー：リクroma株式会社代表取締役 加藤貴大氏

動画で確認